Research Paper Series

No. 35

イギリスのビジネス・アーカイブズと企業史料:
何を残したのか、残されているのか

井澤　龍†

2022 年 3 月

† 東京都立大学大学院経営学研究科

第 1 節 問題意識と課題

近年の経営・組織論領域における歴史的転回(Clark & Rowlinson, 2004)によって、経営史学者と経営学者の対話は活発化し、経営学者がデータ・ソースとして以前は重きを置いてこなかったアーカイブズ・ソースへの注目も行われている。しかし、2010 年代に一つの研究潮流を形成した「レトリカル・ヒストリー」(e.g., Suddaby, Foster & Quinn-Trank , 2010)、「過去の利用」(e.g., *Organization Studies*, "Uses of the Past"特集, 2018)の研究が進む上で浮かび上がってきたのは、なんらかの経営資源を獲得するために自社の保有する過去や歴史を読み替えることが可能だと説くこの経営理論の限界であった。たしかに、企業史料やその歴史を表す物的な何かは、何者かの意図を反映して収集され、改変され、除去されたものであり(Dureposa & Mills, 2012)、これは逆に、企業が戦略的な目的を持って組織の歴史を生成し、発信する道を開くものである（Foster, Coraiola, Suddaby, Kroezen & Chandler, 2017)。だが、経営者や企業内部者はどの程度自由に自社の歴史を語れるのだろうか？こうした疑問が生まれ、「レトリカル・ヒストリー」、「過去の利用」の有効性の範囲について、警鐘が鳴り始めたのである（Booth, Clark, Delahaye, Procter & Rowlinson, 2007; Zundel, Holt & Popp, 2016; 松尾, 2019)。そして、レトリックや過去の利用は融通無碍に使えるわけではなく制約があることには注目すべきとした研究者に経営史家が数多く含まれていたことは注目すべきことにみえる（Decker, Hassard & Rowlinson, 2020; Lubinski, 2018; Popp & Fellman , 2020)。

なぜ、「レトリカル・ヒストリー」、「過去の利用」について、こうした戸惑いともとれる反応を経営史家はみせたのだろうか。「レトリカル・ヒストリー」、「過去の利用」などといえば、強権主義国家とその末路をすぐに思い浮かべてしまう（エヴァンズ, 1999; 石田, 2015）のがと歴史家だからといえば、それで終わりとはいえるが、ここでは経営・組織論研究者の企業史料やアーカイブズにむけた熱いまなざし、思い込みとのギャップがあったという点を指摘したい。1 つ目のギャップは、アーカイブという語から連想される「知の貯蔵庫」(フーコー, 1970）というイメージに反して、実際にビジネス・アーカイブズに保管された企業史料は経営・組織論研究者が想定している以上にデータとして揃ったものでないことにある。この 1 つ目のギャップ、つまりデータとしてのアーカイブズ・ソースの性質については、Decker(2013)、Lipartito(2014)など経営史家による論文にて説明が行われ、収集「戦略」をもって集められていること、アクセスに限定がある場合もあること、「沈黙」している史資料にも注意を払うべきであることなどに、意識を向けるべきだと論じられた。2 つ目のギャップは、企業史料は自社内にて保持されているという単純な想定に対して、経営史家が目にする企業史料は必ずしも企業が保有するものでないことにある。例えば、『経済史・経営史研究入門』にて粕谷(2022)は、企業史料について、「企業が保有する史料」、「図書館等が保有する史料」、「企業情報がのっている史料」の 3 分類を行っている。経営史家にとって、企業外にて保有されている企業史料、例えば地方文書館や大学図書館などに寄贈された史料を使用する可能性は研究遂行上に当然に含まれており、自明視されている（小野塚, 2022)。

しかし、この第 2 のギャップについては、第 1 のギャップほどに経営史家は他領域の研究者に対して説明を行ってきたようには見えない。実際、レトリックや過去の利用が融通無碍に使えるわけではないことを説明するために、企業が自社にて抱える史料の公共性が持ち出され、この指摘が経営・組織論研究者にとって新規性をもち、欧州における経営学系有力査読誌（*Organization Studies, Human Relations* など。FT 50 Journals List に採用）に掲載されている状況からして、経営史家側が企業史料について抱いている世界観が十分に理解されてきたように見えない。つまり、一部の経営理論家はある企業が自社の歴史を「保有」し続けられると仮定するが、経営史家は、企業史料とは自社が権利的に保有していてさえいても、重要史料であればいずれ公共の利益に服する可能性があるとみており、実際にそれを使って研究を行っており、未来もそうであると信じているのである。しかし、こうした実態や信念は経営史というフィールドでは常識とされるも、この実践知が共有されないフィールドに経営史家が出ていったとき、その知や素朴な直観を持つに至った根拠を示す資料をもっていない。

本稿は、こうした課題を背景にして、世界で初めて産業革命を成し遂げた国であるイギリスにおける企業史料、ビジネス・アーカイブズの保管・整備状況について調査を行うものである。ケース・スタディとして本事例を捉えるのであれば、本ケースは、少なくとも原型事例とみなされうる。原型事例とは、ある関心ごとを生み出した最初の事例であり、その関心ごとの本質の理解が得られるものである（田村, 2006; McCormick, Hague & Harrop, 2019, p.38）[1]。「最初の工業国家」イギリスの事例が、原型事例ではないと否定しきることは不可能だろう。なお、本稿にて、イギリスにおける企業史料、ビジネス・アーカイブズの保管・整備状況をみるとするが、これは、企業史料やビジネス・アーカイブズ全体のリストやデータベースを作成するといった趣旨のものではない。こうした試みは、そもそも一研究者の力量を大きく超えることに加え、既にイギリスにおいては Discovery プロジェクトによって、イギリスにあるアーカイブズと史料目録の横断検索が可能となっている（渡辺, 2014）。ゆえに本稿の関心事とは、こうしたデータベースに載るような企業史料がどのような機関・人物によって、どのようなモチベーションで収集され保存されてきたのかを探ることにある。そして、この結果として、現在に残された企業史料とその収蔵先のビジネス・アーカイブズについて、ある特定の属性を持った企業に限ってそれらの現況をみることで、残された史料やそれを残している場所の性質について論じたい。

---

[1] 世界初のフルタイムの企業アーカイブズを設立したのが 1905 年のクルップ社であることを知るとき（Wessel, 1998）、当時における経済的後発国のドイツこそ、この分野の先発的な事例であるとすることも可能だろう。それでも、近代経済史上におけるイギリスの特権的地位を考えれば、イギリスの事例を「原型事例」とみなすことを間違いとするのは困難であろう。また、下段にあるように、企業アーカイブズと、ビジネス・アーカイブズは違うものである。

具体的には、本稿の本文パート（第 2～4 節）において、第 2 節でイギリスにおける企業史料状況・ビジネス・アーカイブズの概観を得たのち、第 3 節にてイギリスにおける企業史料保存運動をリードしてきた機関 Business Association Council(以下、BAC。1934 年設立)の約 90 年の活動略史をたどる。そして、第 4 節では、イギリスの大企業に限ってその資料の保管・散逸状況をみる。なお、ここでイギリスの大企業とするのは、ハンナ(1987)の付表にまとめられた 1905 年、1948 年におけるイギリス最大 50 社と、1984 年 1 月 3 日、2022 年 3 月 31 日時点の FTSE100 採用企業とする。現在、研究に携わる者・ビジネスに携わる者が触れることが出来る企業史料がいかなる由来をもって保管されてきたかをイギリスの例を通じて知ることで、イギリスに限らない人間の営為について理解を深めることもでき、「レトリカル・ヒストリー」、「過去の利用」の有効性の範囲について、新しい視点を得ることが出来るだろう。

また、各論における先行研究との位置関係であるが、第 3 節で詳しくみる BAC については、日本語においても米川(1973, 1979)[2]、企業史料協議会(2004)、和田(2016)、渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター(2014)による紹介がある。特に渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター(2014)による BAC の沿革年表は簡潔ながらも十分な情報を伝えている（第 3 節をみる読者は、この年表を併せて参照されたい）[3]。しかし、この資料が実質的に作成された 2006 年以降に、BAC が発刊してきた Journal（2014 年終刊）にて、BAC 創設 75 年史を概観した Anson(2010)が掲載され、また、BAC において重大画期となった 1968 年の改革について詳細を伝えた Green(2008)が掲載されたことを考えると、日本における BAC の情報はまだまだパッチワーク的なものであると言わざるを得ない。そしてそれは、イギリス本国においても同じである。確かに、Anson(2010)の 75 年史は、11 ページで BAC の歴史を伝える優れたパンフレットとなっているが、紙幅の都合からか、詳しくは BAC50 年史を著した Mathias(1984)、Green(2008)をたどることと記述する箇所も散見される。また、参考文献リストに記載漏れしているだけのようにもみえるが、Mathias(1984)の続編として 1984-1994 年の BAC 史をたどった Armstrong(1994)を引用していない。結局、日本語・英語であっても、BAC の歴史を書いた論文（Clark, 1971; Mathias, 1984, Armstrong, 1994; Green, 2008; Anson, 2010）を明示的に用いた先行研究は存在しておらず、本来的には盛り込まれるべき先行研究を使い、BAC 史を描いたことが、創立 75 年以降の BAC についても言及するというインクリメンタルな独自性に加えて、本稿の貢献となる。

また、第 4 節のおけるイギリスの大企業に限っての史料の保管・散逸調査であるが、経営史における大企業研究はその偏重ぶりが大きな問題として度々言及されるほど、経営史家

---

[2] 文量にして 3 ページながらもイギリスの企業史料について概論した米川(1981)もある。

[3] 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.54, 2014 年 10 月 31 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20141031.html (データ取得日は 2022 年 3 月 31 日。以下同じ)。渋沢栄一記念財団実業史研究情報センターは、2015 年に改称。

にとって重要な研究プログラムである(Chandler, 1990; ハンナ, 2001)。この性向を反映してか、あるいは大企業の経済的・社会的プレゼンスを素直に評価してのことか、BAC ウェブサイトの姉妹サイトである「Managing Business Archives」でも、「FTSE100 銘柄企業の20%が…専門的なアーキビストを雇用している」[4]などとの記載があったり、あるいは 1965 年のイギリス大企業 35 社の企業史料の保管・散逸状況を調べた Quail(2007)が存在したりする。しかし、大企業（あるいは当時大企業とされた企業）の史料状況を異時点間比較した研究は、管見の限り存在しない。こうしたリストを作成することは、経営史家を含む企業・経済の歴史に関心を持つものにとって、その調査を始めるのにあたっての良い基礎資料となるだろう[5]。

なおここで、本稿で用いるいくつかの用語について確認する。まず、本稿で用いる「企業史料」という語は「企業が作成・収受した記録資料」、「ビジネス・アーカイブズ」という語は「企業の記録資料を保存・管理・提供する機能を提供する機関」のこととする。これは、国際アーカイブズ評議会（ICA）企業アーカイブズ部会で理事も務めている松崎裕子[6]の、「ビジネス・アーカイブズには二つの意味がある。一つは企業が作成・収受した記録資料であり、もう一つは企業の記録資料を保存・管理・提供する機能（あるいはその機能を提供する部署・機関）である」（松崎, 2012, p.2）という定義を切り出したものである。Business archives の語が、松崎(2012)のように 2 つの意味を持つことは、例えば、英国国立公文書館が 2009 年に発表した「企業の記憶：企業史料管理の手引き（Corporate Memory: A Guide to Managing Business Archives)」における定義[7]でも確認できる。しかし、本稿では、モノ

---

[4] Managing Business Archives, Why Do Companies Manage Their Archives?, https://managingbusinessarchives.co.uk/getting-started/exploiting-the-archive/why-do-companies-manage-their-archives/

[5] なぜ、こうしたリスト化が行われてこなかったことを考えるとき、それはその作業の難易度が高いから行われなかったというよりは、本稿のような関心、つまり、特定の時代を記憶・記録するのにあたって、どの主体がその役目を務めており、そこに変遷があるのか、あるいは何を物的・心的に記憶しないのかという関心が薄かったことにあるものと考える。しかし、「歴史的転回」宣言後の組織論者・経営論者からの関心、あるいは今後急速に勢力を拡大するものとみえる「組織記憶研究（Organization Memory Studies)」（例えば、Foroughi, et al., 2020）の動向を踏まえれば、この作業こそ、「集合的記憶」の管理のされ方、あるいはその歴史性を論じる（歴史的組織記憶研究, つまり Historical Organization Memory Studies の可能性を拓く）のにあたって重要な作業となるだろう。

[6] 日本アーカイブズ学会「The Archivist 第 4 弾　松崎裕子さん（株式会社アーカイブズ工房代表)」(2021 年 1 月 24 日), http://www.jsas.info/?p=1857

[7] The National Archives, “Corporate Memory: A Guide to Managing Business Archives”, 2009 年 7 月, https://cdn.nationalarchives.gov.uk/documents/information-

としてのビジネス・アーカイブズと、機関としてのビジネス・アーカイブズを分けて記述した方がリーダビリティーが上がると考え、原語表記が Business Archives とあっても、前者の意味であれば企業史料と訳すことにした。また、粕谷(2022)の分類にあったように、企業史料を保管する機関は当該会社にとどまらない。2009 年 7 月に正式発表された「ビジネス・アーカイブズのための国家戦略（イングランド＆ウェールズ）」(National Strategy for Business Archives (England & Wales)では、ビジネス・レコードを保持する機関として、企業アーカイブズ（Corporate archives)、国立公文書館(The National Archives)、地方自治体アーカイブズ（Local authority archives)、大学アーカイブズ　(University archives)、国立・地方・独立博物館（National, local and independent museums)、「テーマ別」ならびにコミュニティ・アーカイブズ（"Subject" and community archives）をあげている[8]。本稿 4 節でも、これを参考にして分類を行っている。

第 2 節　イギリスにおける企業史料状況・ビジネス・アーカイブズの概観

イギリスにおける企業史料の保管状況、ビジネス・アーカイブズの性質については、2021 年に国際アーカイブズ評議会企業アーカイブズ部会がウェブ公開した『ビジネス・アーカイブズ国際比較 第 3 版（Business Archives in International Comparison 3rd Edition)』がそのエッセンスを伝えてくれる。この冊子は日本を含む世界 21 カ国のビジネス・アーカイブズの概況を国ごとにまとめたもので、比較の視点も持った各国報告となっている[9]。以下は、そのイギリスのビジネス・アーカイブズの概況を伝える報告冒頭の全訳出である(Turton, 2021)。

「企業内アーカイブ(in-house corporate achive)という概念は、イギリスでは非常に長い伝統があり、その起源は 19 世紀の会社法に遡ることができる。この法律は、ある種の文

---

management/corporate-memory.pdf; 企業が自社の企業アーカイブズを用い、それをどのようにして、マーケティング、CSR、ブランド戦略に活かしているのかを 8 社の事例を用いて紹介している。2022 年の観点から見ると、この手引書の筆頭に置かれた会社が、2019 年に経営破綻した Thomas Cook Group であったことは興味深い。

[8] National Strategy for Business Archives (England and Wales), July 2009, https://businessarchivescouncil.org.uk/materials/national_strategy_for_business_archives_1.pdf/; 訳語については、渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.13, 2009 年 1 月 26 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090126.html, を参考にした。

[9] 各国報告の注目点も付してこの冊子を紹介しているものに、渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.91, 2021 年 10 月 2 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20211002.html

書の作成と保存を義務付けていた。また、世界初の産業革命にすぐ続いて繁栄した多くの企業（銀行、保険、繊維、エンジニアリングなど）が、記録(records)を保持する必要があったという運用上の理由もあった。

1934 年、ビジネス・パーソンと歴史家が集まり、国内の経営史料を確実に保存するために、BAC が設立された。これは、世界でも類を見ない、非常に先見の明のある永続的な取り組みであり、イギリスを何十年にもわたって経営史料に対する認識と保存の最前線に押し上げることになった。その第一歩として、BAC はアドバイスを提供し、設立年の古い企業のリストを作成し始めた。英国企業で初めて正式にアーカイブの整備を行ったのは、1930 年代のイングランド銀行とミッドランド銀行（現在は HSBC の一部）であった。

BAC の取組みは、1945 年以降、全国アーカイブズ登録局(National Register of Archives)[10]の設立によって支えられ、ビジネス・コレクションに関する情報を広め、当初からすべての種類の記録を平等に扱った。一方、地方自治体の記録局のネットワークも発展し、企業史料の保存に関心を持つようになった。ロンドンでは、1950 年代からギルドホール図書館（現在はロンドン・メトロポリタン・アーカイブス（LMA）の一部）がロンドン市の企業史料の収集を開始し、当初はギルドと保険のアーカイブズに焦点を当てた。スコットランドでは、1959 年にグラスゴー大学がイギリスで初めて経営史の名を冠した講座を設立し[11]、1960 年には Business Archives Council of Scotland の設立につながった。1960 年代以降、グラスゴー大学は、重工業が盛んなスコットランド西部の重要なビジネス文書の収集に乗り出した。LMA とグラスゴー大学は、今日でも、英国最大のビジネス・アーカイブズのコレクションを預かっている。一方、北アイルランドでは、北アイルランド・パブリック・レコード・オフィスが 1950 年代後半にアイルランド初の企業レコードの調査に乗り出した。その後、1968 年にユニバーシティ・カレッジ・ダブリンと協力してパイロット・プロジェクトを実施し、1970 年にはアイルランド共和国のアイルランド・マニュスクリプト委員会の支援のもと、専任の調査官による永続的な企業記録調査を実施することになった。

1960 年代までには、かなりの数の英国企業がアーキビストを任命し始め、主に自社の業務上、法律上、販売促進上の必要性から任命するようになった。この時期に任命されたアーキビストの多くは、職業的アーキビストというよりは、現職や退職したスタッフ、あるいは関心を持つ歴史家であったが、彼らの知識と献身によって、さもなければ失われていたであろう多くの企業コレクションが救われた。また、BAC と BAC(Scotland)は、1960 年代から、個々の企業内で孤軍奮闘していたアーキビストに支援とアドバイスを提供し、ナショナル・レベルでビジネス・コレクションの本当の重要性を認識させるのに重要な役

---

[10] NRA の歴史については、例えば、ジェイムズ(2013)を参考。

[11] イギリスの経営史学界の小史については、黒澤(2014)を参考のこと。

割を果たした。

この 50 年間で、職業的アーキビストの管理下にある英国の企業アーカイブの数は、企業のアーカイブの販売促進上の効果や企業責任の価値に対する企業の認識の高まりにより、劇的に増加した。現在では約 80 社が正式な社内アーカイブ機能を持ち、そのほとんどがコレクションを一般に公開し、オンラインで情報を提供している。また、地方自治体や大学、専門機関のアーカイブも企業アーカイブの重要性を認識し、重要な企業史料コレクションの寄託を受け入れたり、求めたりしている。2010 年代には、世界初の 5 年間の正式なナショナル・ビジネス・アーカイブズ戦略がイギリスで実施された。

近年、英国では少数の確立した企業アーカイブが閉鎖されたが、これは他の領域での成長により相殺されている。実際、イギリスの企業アーカイブはこれまで以上に評価され、持続可能なものとなっているようである。これは、緊縮財政によって地方自治体のアーカイブの収集能力が低下している時代に、幸運なことであった。」(Turton, 2021, pp.113-114)

この Turton(2021)の簡にして要を得たイギリスにおける企業史料とビジネス・アーカイブズ史に加えて、2009 年 7 月に発表された「ビジネス・アーカイブズのためのナショナル・ストラテジー（イングランド＆ウェールズ）」における付表(本稿では表 1)をみれば、イギリスにおける企業史料とビジネス・アーカイブズの歴史の大要はつかめたといってよい。

表 1　イギリスにおけるビジネス・レコード管理の歴史的歩み

1856 年	会社法が会社文書の保持を義務付け（非常に限られた範囲）
1934 年	Business Archives Council 設立
1930 年代	イングランド銀行、ミッドランド銀行がアーキビストを任命
1945 年	全国アーカイブズ登録局(National Register of Archives; NRA)設立
1950 年代	NRA、ビジネス分類を設け、コレクションが可視化。地域レコード・オフィスにて企業史料取得開始（贈与・貸与による）
1960 年代	アーキビスト、リサーチ・ライブリアンの企業雇用が進展
1960-70 年代	経営史・経済史への関心の高まりを受け、サーベイ調査にファンドがつく（先駆的なものとして、グラスゴー大学、BAC）
1970-80 年代	製造業、重工業の衰退により、地域レコードオフィスが多数の経営破綻企業の史料を救出
1980-90 年代	企業アーカイブズ・人員の増加に伴い、マーケティング、証拠資料、経営上の価値が創出（記録管理プログラムに並行して）
2008 年	FTSE の約 20%の企業が企業アーキビストあるいはレコードマネージャーを雇用（80 名の職業的ビジネス・アーキビスト内で）。

（出典）National Strategy for Business Archives (England and Wales), July 2009, p. 27.

しかし、本稿では、さらにこのイギリスにおける企業史料の保管、ビジネス・アーカイブズの整備に大きな貢献を果たしてきたと考えられている BAC について、その歩みをたどりたい。これにより、いかなる属性を持った人物たちが、どのようなモチベーションを持ち企業史料保管活動に取り組んだのかより深くできるようになるだろう。

第 3 節　Business Archives Council の歩み

(1). BAC の創設（～1934 年）

BAC の 50 年史を著したピーター・マサイアス（Peter Mathias）元議長も、25 年後に 75 年史を著したマイケル・アンソン（Michael Anson）現議長も指摘したように、「BAC の起源に関するほとんどの記述は、*The Times* 紙への手紙から始まっている（Mathias, 1984, p.1; Anson, 2010, p.1）」。よって、本節も BAC の歩みをたどる際、このイギリスを代表する高級紙 *The Times*[12]紙に 1934 年 6 月 21 日に掲載されたエディターへの投書という形をとった活動告知の摘要を紹介することから始めたい。なお、1934 年の段階では、BAC の名前はなく、Council for the Preservation of Business Archives という団体名であり、BAC への改名は 1952 年に行われた。1952 年前について、BAC の活動をたどる際、この団体名あるいは略称(CPBA)を用いるのが適切であるが、可読性を考え、BAC のまま記述する。

「この国の経済生活の歴史に関心のある人なら、最も重要な証拠書類の一つである実業家や企業の記録の少なさに驚かないわけがない。火災や事故による破壊は別として、その主な原因の一つは、オフィスのスペース不足に起因する古い文書の排除である。しかし、そればかりでなく、大量の経済記録が、企業や実業家の子孫の家族の手元に、まったくアクセスできないまま残っていると信じるに足る理由が十分にある。このようにアクセスしにくいのは、主として、それらを発見し、経済史学徒にその存在を知らせるための組織がないためである。

このたび、「Council for the Preservation of Business Archives」が設立された。この事業の目的は、存在するビジネス・レコードに関する情報を整理し、経済史家にとって興味深い可能性のある書類がこれ以上破壊されるのを可能な限り防ぐことである。そして、この事業の成功は、多くの企業や家庭の友好的な協力に特に依存している。私たちは、この組織が最終的に、現在この種の活動すべてを取りまとめている英国記録協会(British Records Association)の一部門となることを期待している。

私たちの最初の目的は、100 年以上前のビジネス記録をすべて登録することによって、その地盤を固めることである。この登録は、質問状によって行わなければならないが、この協議会は、自分で書類を調査し分類する労を望まない書類の所有者に、援助と助言を与えることができるかもしれない。しかし、この計画に関心を持つ所有者が、公開してもよ

---

[12] *The Times* 紙のイギリスにおける位置づけについては、鈴木（2010, 2016)を参考のこと

いと思う情報を自発的に伝えてくれれば、発見作業ははるかに容易になる。（中略）
本組織は、廃棄の動機がスペースの圧迫だけである場合、その所有者が課す理にかなった条件の下で、公共図書館や機関に預けるよう手配することで、記録の廃棄をさらに防ぐことを望んでいる。どの記録が保存に値し、どの記録が破壊されても不利益にならないか、判断に迷う企業があれば、本組織は喜んで専門家としての助言を提供する。（以下、略）」（*The Times*, 21 June 1934, p.15）

この投書から分かることは、BAC が、歴史学者との連携を意識しながら、1934 年のおいても破壊されつつあった企業史料の保存を取り組むべく、調査・助言を与え、場合によっては公共図書館・機関への寄託についても手配する団体としてデビューを飾ったことにある。そして、この投書の署名には、元首相で 1935 年に再度首相となるスタンリー・ボルドウィン（Stanley Baldwin）、当時ロンドン・ミッドランド・スコットランド鉄道会長を務めたジョサイア・スタンプ（Josiah Stamp）[13]、London School of Economics 第 4 代学長ウィリアム・ベヴァリッジ（William Beveridge）の署名があり、政治・ビジネス・学界が共同して企業史料保存に取り組もうとする姿勢が鮮明に打ち出されていたことがわかる[14]。ただし、ここでデビューとするのは、その披露の前に、イギリスにおいて企業史料保存が必要だとの雰囲気が醸成されていたことに注目すべきということでもある。1920 年代、イギリスにおいて経済史研究の制度化が進み[15]、主に繊維、石炭、鉄鋼といった産業革命期の産業に関する研究所が上梓され、また、銀行業などいくつかの企業が 100 周年を迎え、その歴史が書かれるようになった。その結果、企業記録の網羅性と利用可能性に欠けることが浮き彫りになったことが BAC の設立の一大要因となっていた。

---

[13] Josiah Stamp については、Avery-Jones(2013)を参考のこと。.

[14] BAC 設立あるいは創設期運営における LSE の重要性は、Mathius(1984)の強調する箇所である。また、BAC の成立においてその重要な先例となった荘園文書登録簿（Manorial Documents Register）整備、1925 年にアメリカにおいて創設された Business History Society（1926 年より Bulletin of the Business History Society を隔月発行）の影響も力点が置かれるところであるが、BAC の設立経緯について詳述することは本稿の論旨から外れるため本文では省くこととした。

[15] イギリスのおける経済史学・経営史学の特徴を考えるときに、米川(1973)の指摘はいまだに有効のようにみえる。「筆者は、イギリスで最も著名な大学の初代経済史教授が、すべて同時に個別企業史、或いは、企業者伝の業績を残しているという、今まで必ずしも強調されてこなかった事実を指摘したが、これは彼ら先達の個人的趣味の次元では片付かない問題である。むしろ、今日に至るまで確立した伝統となって根を下ろし、経済史研究の背景を形成してきたと考えるべきである」（米川, 1973, 146 頁）。

(2). 設立期の BAC, 1934～1968 年

さて、華々しいお披露目を飾ったようにみえる BAC であるが、日本において経営史研究が根付き始めた時期に、世界の経営史学界動向についてレビューを行った米川(1973)は、その後の BAC について「第 2 次大戦終了までほとんど有名無実の存在にすぎなかった」(156 頁）と評している。確かに、Anson(2010)もまた「評議会の設立当初は、決して楽でなかった。リソースが不足していたことは、活動を非常に限定的にさせた」(p.5)との評価を与えている。もっとも、この組織が創立して早々と霧散する方向に向かわなかったことにも注意を払うべきではあろう。この組織はその設立期において、最小限にした活動において何をなし得たのだろうか。以下では、Mathias(1984)、Anson(2010) も参考にしている初代議長ジョージ･N･クラーク(George N. Clark)による 1935-48 年の BAC の活動についての論文を、後半部については Mathias(1984)に依拠し、設立期の BAC の歩みをみる。

Clark(1971)によれば、39 名の創設会員を得て始まった BAC は、限られたリソースがゆえにその業容をコアなものに限定することを選ぶことになった。1934 年の投書にあった「英国記録協会の一部門となる」構想が未実現となったのも、この一環であったといえよう。元々、BAC の設立にあたっては、「私たちは皆、大学の教員として忙しく、必要以上の委員会や連絡に関わりたくなかった」(Clark, 1971, p.8)こともあり、こうした業務が発生しうる英国記録協会入りを避けながらも、独立した組織を作ったという事情があった。結局、ビジネス・レコードの破壊を防ぐこと、その保存のための助言をすること、学生がどこにそれらの記録があるのか、何があるのか、概略を知ることができるような名簿を作ること、という BAC の目的に照らした時に、英国記録協会の一部門になることは必要ではないとして、その選択肢は選ばれなかったようである。こうして、企業史料の保管場所を提供したり、報告書や実用的なパンフレットを作成したりすることを望まず、独自の施設を持たないがゆえに事務局住所であっても他の機関（最初期は LSE）の住所を使うことになったこの組織は、まず優先的にロンドンの古い business houses[16]の調査を行い、1937 年までに 2/3 を完了することになった。

しかし、この最小限の活動でさえ、第 2 次世界大戦の勃発により、その継続性が問われることになった。Mathias(1984) は、戦争中、BAC は事実上活動を行わず、1939 年から 1946 年の間、アニュアル・レポートは発行されず、執行委員会も 2 回しか開かれなかったと書き残している。しかし一方で、この時期であっても無為無策とまではいかず、コア領域を守ろうとする活動が行われていた。1939 年のいわゆる「奇妙な戦争」期、戦争になればロンドンが爆撃されるだけでなく、調査結果を記した登録簿（Register）を保管している LSE も徴発されると聞いたクラークたちは、この登録簿をオックスフォード大学ナフィールド・カレッジに疎開させることを計画した(Clark, 1971)。この疎開計画について、同校のカレッジ・

[16] この business houses が、単なる民間会社をさすのか、あるいは商社であったり貿易商であったり限定的なものを指すのかは不明。

マスターは BAC を「過去のガラクタを保存するための協会」(p.9) と手厳しく評し、Clark を落胆させたが、それでも Clark(1971)の記述に基づけば、「登録簿は戦争中に一時的に避難することになり、そして、元の場所に戻った」(p.9) のであった。この「一時的」がどの程度の期間を指すかは不明とはいえ、何にせよ、BAC の活動はこうした危機を乗り越えて、繋がれていった。

さて、1948 年には会員数が 52 名となり、1952 年には前述のごとく現在の名称となった BAC であるが、戦後まもなくはその機能を大きく変化させることはなかったようである。しかし、1945 年に全国アーカイブズ登録局が設立され、地方自治体の記録局のアーキビスト達がビジネス・レコードに関心を示していく中、BAC の活動の担い手たちを取り巻く環境には変化が現れていた。一つは、経済史学界における変化であり、18・19 世紀の企業・産業研究が盛んとなり、これら研究に一次資料として企業史料が用いられ、特に産業革命に関する膨大な史資料が、洪水のように押し寄せていた。もう一つは、ビジネス界における変化であり、大企業経済化が進む中で、自社の歴史について職業的なアーキビストを雇用する余力をもつ企業が増加していた。こうした中、家業である Twining 社の社史(Twining, 1956)を執筆し、1956 年より BAC の議長を務めていた Stephen Twining の積極的な勧誘策により、BAC の会員数は 1956 年の 51 名（企業会員、個人会員含む）から、1960 年には 172 名、1965 年には 264 名へと増加していった。ただ、この会員数の伸びと収入の伸びに比して、BAC が提供したサービスは実質年 2 回発行の薄いニュースレターがせいぜいであり、そのポテンシャルが発揮されていないことに不満をもつ者が数多く現れていった(Mathias, 1984)。なお、1960 年に設立された Business Archives Council of Scotland が独立した組織となった理由に、スコットランドのビジネス界によるロンドンに本拠地を置くこの組織への不安があったほかに、この当時の BAC の人的・財政的リソースが大きく不足していたことがあったされている（Payne, 2000)。

(3). 1968 年の改革とイギリス苦境期にある黄金期, 1968 年-1990 年代

1968 年は BAC の歴史にとって、創立年の 1934 年に並ぶ重要な年として位置づけられている。BAC75 年史にて Anson(2010)は、1968 年を BAC の歴史において革命が起こった年であり、ターニング・ポイントとなった年としている。この改革においては、1968 年 7 月の年次総会にて議長、副議長、事務局長、監査役、編集長、理事 3 人が辞任に追い込まれた[17]。そして、まさしくこの改革において新議長となった Mathias は、1968 年のことは客観的な評価が不可能なため、これは自分以外の誰かが記述を行うべきとして筆を止めている(Mathias, 1984)。この項では、1968 年の改革の様子について、これをもっともよく伝えていると Anson(2010)に評された Green(2008)をみることで、BAC におけるこの一大画期を

[17] 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.54, 2014 年 10 月 31 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20141031.html

振り返りたい。そして、この改革後の BAC については、Mathias(1984)の 50 年史から、10 年後に執筆された John Armstrong 財務担当理事による[18]論文（The Golden Decade: The Business Archives Council, 1984-94）の摘要をみることでこれをみていく。

上述の Green(2008)は、ピルキントン社のアーキビスト、レン・マクドナルドへの追悼寄稿であり、つまり、1968 年の改革における真の主導者が誰であるかを示し、称え惜しんだ記事である。では、この Green による BAC に対してマクドナルド達が果たした 1968 年の貢献をみよう。

【エドウィン・グリーンによる歴史的メモ】1989 年、レンは私に、BAC のアーカイブズに保管するための書類ファイルを手渡した。よく読むと、そのファイルには、ほぼ今から 40 年前、BAC が劇的な出来事によってどのように変貌を遂げたかが記されている。その時点では、BAC は冬眠状態にあったようだ。執行委員会は 2 年間に 3 回しか開かれず、会員も非会員も同様に BAC とコミュニケーションをとるのが難しく、アーキビストや歴史家は BAC の活動から多かれ少なかれ排除されていた。1968 年の初め、ベアリングス銀行のアーキビスト、トム・イングラム、ピルキントンのレン・マクドナルド、リオ・ティントのデビッド・アヴェリーが、変化の必要性を議論していた。トムはレンに宛てて、「時は来た...我々のような人間が、BAC の中で専門的な中核を形成して、記録の分野で実務的な存在感を示すべき時が来た」と書いた。

執行委員会は、このグループの変化を求める声をはねつけた。結果、その代わりに、改革派は 1968 年 7 月 10 日に予定されていた年次総会に目を向けることになった。改革派は、新しいリーダーシップによってのみ BAC の方向性が変わるのだと強く信じていた。重要なことは、ピーター・マサイアス（当時ケンブリッジ大学クイーンズ・カレッジに所属も、すでにオックスフォードの次期 Chichele 経済史教授に選出されていた）が、BAC の執行委員会の議長に就任することに同意したことであった。「彼の同意がなければ、我々はどこにも行けないはずだった」と、トム・イングラムは後に結論付けている。改革派は、執行委員会の指名再選に反対することを決定した。トム自身は副会長として立候補することに同意し、デビッド・アヴェリーとバーミンガム大学のジョン・ハリスが執行委員会のメンバーに推薦された。そして、トムは、「BAC の運営を改良し、学界での地位を向上させ、それとともに BAC とビジネス界との良好な関係を維持すること」という改革グループの目標を、BAC 全員に宛てて書き送った。この段階でレンは、年次総会に多くの出席者が集まるように努力し、地方の記録局や企業のアーキビストの励ましと支持を獲得した。

7 月 10 日の年次総会は、控訴院第 1 法廷にて、控訴院院長で BAC 会長のデニング卿が議長を務めた。改革派のスポークスマンであるレンは、必要なら「社会の一番の敵」に

[18] 当時の役職については、Murphy(2017)を参考にした。

なる用意があるとトムに断言していた。「私たちは BAC を信じ、その活動の潜在的価値を信じ、経営史・経済史の研究において最も価値ある力となり得ると信じています」とレンは批判的ながら建設的な演説を行った。レンが後にテオ・バーカーに報告したように、議論は白熱し、「午後 6 時過ぎには完全に無秩序のうちに会議は終わった」。しかし、改革派の提案は、28 票対 25 票で受け入れられ、その候補者は正式に選出された」(Green, 2008,)

ある組織における権力闘争史の興味深い一コマを超えて、ここで分かるのは、BAC において職業的なビジネス・アーキビストの地位が向上し、ビジネス・アーキビストも重要な柱と認知された共同体へ変わったことにあろう。Anson(2010)は、「(1968 年の)『クーデター』後の数十年間、BAC は様々な重要な形でその活動を拡大した」(p.6)とする。そしてまさしく、この活動の拡大を支えたのは、企業史料の保全・管理を職務の第一優先事項として雇用されたエキスパートたちであった。Anson(2010)は、以下のようにつなげている。「BAC はサーベイ調査やアドバイザリー・サービスを行うようになり、その研究大会はビジネス・アーキビストの日記の中で重要な日となり、ジャーナルは活性化し、経営史のための Wadsworth 賞[19]も発足した。このような活動はすべて、ビジネス・アーカイブがより注目され、ビジネス・アーキビストと呼ばれる人たちが増えてきたことが背景にあったものだった」(p.6)。

では、1968 年に起こった改革とアーキビスト達の進出が、企業史料の保管という観点でいかなる成果を生み出したのかという関心に絞って、改革後の BAC をみよう。まず、この時期をみるために欠かせないのが、BAC を取り巻いていた当時のイギリス社会・経済の状況である。一般的には 1970 年代のイギリスとは「危機や混乱の時代」とされ、これがマーガレット・サッチャー首相の誕生（1979 年）の背景となり、同首相のもと、数々の新自由主義的な政策が打ち出され、1980 年代後半から経済回復が実現していった[20]。ただ、このイギリス政治・経済における変動期が BAC の活動に与えた影響は、短絡的に予想される資金面での不安の増大というわけではなかった。確かに、この時期、政府・政府関連機関からの収入、民間企業からの収入が見込みづらくなった(Armstrong, 1994)。しかし、Mathias(1984)は、会員数が 1971 年に 320 名（企業会員 247, 個人会員 73）で 3,150 ポンドの会費収入、1983 年には 457 名(企業会員 318, 個人会員 139)で 9,743 ポンドの会費収入となったと記

---

[19] BAC Wadsworth Prize は、イギリス経営史の研究に顕著な貢献をしたと判断された書籍に授与される賞である。実際に、受賞作品はイギリス経営史における重要文献ばかりといってよい(https://businessarchivescouncil.org.uk/activitiesobjectives/wadsworthprize/)。なお、この賞自体の歴史についても論文がある(Anson, 2008)。

[20] この時期のイギリス政治・経済史については、例えば、クラーク（2004）長谷川(2017)を参考のこと。

している。さらに、1980 年代に BAC は、イングランド、ウェールズにおいて最古に登記された企業のサーベイを行うという名目で、イギリスにおける社会科学分野における学術振興機構 Social Science Research Council（1983 年に Economic and Social Research Council に解消）から総額 13 万ポンドの助成金を得ることに成功していた(Armstrong, 1994)。つまり、BAC は「イギリスの衰退」が社会を覆う中で、財政的にはむしろ拡張期にあった。

しかし、財務面以外での影響こそ、この当時の BAC には大きいものであり、マイナスにもプラスにもその影響受けることになった。マイナスの面は、「社会主義」のように聞こえるものを嫌う政府の意向から、人文・社会科学部門の削減が行われ、歴史学のアカデミック・ポストも減ったことにあった。この結果、新しい若手研究者の供給が絞られることになり、BAC の活動に積極的にかかわる大学教員が減ってしまった。一方、プラス面もまた BAC にとっては存在した。景気が悪化することにより、倒産・売却・事業縮小する企業が増加し、企業史料を救出する必要性が増したのである。イギリス経済の苦境期にあって、BAC はこの時こそ、その存在意義を示すことに成功していき、Armstrong(1994)の論文名の通り、「黄金時代」を迎えたのであった。

さて、この当時の重要な成果は、BAC や BAC 内で重要なポジションを占めた人物たちによる数々の出版物から容易にたどることが出来る。1985 年、Armstrong が編集者となり、「A Directory of Corporate Archives」（Armstrong, 1985）というタイトルの本が出版された。ここには、ビジネス・アーカイブズを維持し、それを公にすることをいとわない BAC の企業会員のリストが掲載され、企業史料の種類やアクセスポリシーなどの基本情報が記載された本が世に出ることになった（Armstrong, 1994）。このシリーズは、1996 年までに 3 度の改訂が行われ、経営史研究者にとっての重要な手引書となった。他にも、この時代には企業記録に関する重要な調査が産業ごとに実施された。Anson(2010)によれば、銀行（Alison Turton、John Orbell）、醸造（Lesley Richmond、Alison Turton）、公認会計士（Wendy Habgood）、医薬品（Lesley Richmond、Alison Turton、Julie Stevenson）、造船（Alex Ritchie）、獣医学（Pamela Hunter）である。BAC はまた、Turton が編集した Managing business archives や John Orbell の A guide to tracing the history of a business を出版している[21]。これらの出版は、企業史料やその管理法の現況を記録しただけでなく、その書き手・読み手にとって、何を未来にすべきかを喚起させたという点で意義深いものであった。

(4). 財務危機、ナショナル・ストラテジー、新たなる危機か希望か, 2000 年代-

1984～1994 年の BAC について「出版物も質・量ともに充実し、会員へのサービスも拡大・充実した。BAC にとって、まさに黄金の 10 年であった」と結語した Armstrong(1994)から 10 年、BAC は財務危機を迎えた。何がその最大の要因であったのかは判然とはしない

[21] BAC 関係者による重要な成果物は、BAC ウェブサイトの「Complete Publications List」からもみれる。https://businessarchivescouncil.org.uk/publications/complete/

ものの[22]、Anson(2010)によれば、「21 世紀初頭には、多くの小さな慈善団体と同様に、評議会も深刻な財政難に直面していることが明らかになり、評議会の運営方法について早急に考えなければならない状況になった。2001/02 年度には、経費が収入を大幅に上回り、17,000 ポンドの赤字となった」(p.8)ようであった。この結果、抜本的な対策が必要となり、「年間経費の多くを占めていた BAC のロンドン事務所を閉鎖するという決定がなされ、また、図書館も新しい場所を探す必要があり、最終的にはグラスゴー大学の経営史センターに移管された」(p.8)[23]。

こうした危機の局面にあって、BAC はまたその活動の中核とは何かを問い直すことになり、むしろそれは Anson(2010)に言わせれば、スリム化され、新しい幹部が流入する機会として作用することとなった。そして、この合理化運動の上に立って、BAC の悲願でもあり、その歴史の中でも最も重要な瞬間の一つであったとされる「ビジネス・アーカイブズのためのナショナル・ストラテジー（イングランド＆ウェールズ)」が 2009 年 7 月にまとめられていくのであった。では、第 2 節でも多少の言及を行っていたこの重大プロジェクトについて、その概略をみよう。この動向については、渋沢栄一記念財団情報資源センター（2015 年までは渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター）刊のビジネス・アーカイブズ通信が、この様子をほぼリアルタイムで詳しく伝えている。以下の情報は、このメールマガジンの要約でもある。

2009 年 1 月に草案がまとめられ[24]、2009 年 7 月に正式発表[25]された「ビジネス・アーカイブズのためのナショナル・ストラテジー（イングランド＆ウェールズ)」とは、BAC の他に、英国国立公文書館（TNA)、英国アーキビスト協会（SoA)、博物館・図書館・アーカイブズ評議会（MLA)、ウェールズ議会政府、英国経済史学会、英国経営史家協会が出資者となり、産業界・学会における企業史料の価値認識を高め、これまで一部産業に偏りがちであ

---

[22] 現在、BAC ウェブサイトから見れるアニュアル・レポートは、2009 年までとなっている。

[23] この決定については、「Tough Times for the BAC」とのトップ見出しを掲げた当時の Newsletter がもっとも多くの情報を伝えているようにみえる。BAC Newsletter, No. 130, Spring 2003, https://businessarchivescouncil.org.uk/materials/nlspring2003.pdf

[24] National Strategy for Business Archives (England and Wales)[draft], January 2009, https://businessarchivescouncil.org.uk/materials/draftbusinessstrategy.pdf

[25] National Strategy for Business Archives (England and Wales), July 2009, https://businessarchivescouncil.org.uk/materials/national_strategy_for_business_archives_1.pdf/

草案と決定文書の比較、同戦略策定の経緯については、 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.20, 2009 年 7 月 16 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090716.html に詳しい。

った企業史料の保存を産業全体に広げ、企業における業務の観点から価値あるものであることを認識させ、さらにより良い保存と将来の活用を保障しようとする戦略のことであった[26]。これは、その戦略策定のための企業史料・ビジネス・アーカイブズの実態調査とその報告を含むものであり、その報告書はイギリスにおける企業史料保管、ビジネス・アーカイブズの整備状況をコンパクトに伝えるものとなった。

そして、この戦略は実行にも移されていった。たとえば、具体策の一つとして、ウェブサイト「企業史料管理：ベストプラクティス・オンライン（Managing Business Archives: Best Practice Online）」が、英国国立公文書館（TNA）、ビジネス・アーカイブズ・カウンシル（BAC）、英国アーキビスト協会ビジネス・レコード・グループ（BRG）共同で立ち上げられ、社内アーカイブの立ち上げ、レコードの保存法、資金調達法など、企業史料管理に関する総合的なアドバイスを行う場が誕生した[27]。また、このサイトに、設けられている小リンク「危機にあるアーカイブズ（Archives in Crisis）」も戦略をうけて創設されたビジネス・アーカイブズのための危機管理チームの活動を紹介・宣伝するためのものである[28]。このチームは、事業の失敗、経営権の移譲、合併に迅速に対応するために設けられ、企業の記録物が危機に瀕していると思われるときに、情報を集め、行動を行うことになった（リッチー, 2012; Richie, 2014）。この成果は、同サイトの成功事例集にまとめられており、例えば、2019 年に経営破綻した世界最古の旅行代理店 Thomas Cook のアーカイブズの保管プロジェクトがたどった経緯について紹介が行われている[29]。他にも戦略策定を受けて、BAC が、企業資料の目録作成に対する助成金交付（BAC Cataloguing Grant for Business Archives）を開始[30]し、

---

[26] 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.13, 2009 年 1 月 26 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090126.html

[27] Managing Business Archives, https://managingbusinessarchives.co.uk/; 同ウェブサイトについては、渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.20, 2009 年 7 月 16 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20090716.html、に詳しい。

[28] Managing Business Archives, “Crisis Management Team for Business Archives”, https://managingbusinessarchives.co.uk/getting-started/business-archives-risk/crisis-management-team/

[29] Managing Business Archives, “Saved for the nation: the survival of the Thomas Cook archive”, https://managingbusinessarchives.co.uk/getting-started/business-archives-risk/successtories/saved-for-the-nation-the-survival-of-the-thomas-cook-archive/; 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.51, 2014 年 6 月 11 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20140611.html でもこのチームの紹介がある。

[30] 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.30, 2010 年 6 月 28 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100628.html

これは現在に至るまで毎年続き、助成金獲得団体が表彰されている[31]。

ナショナル・ストラテジーが発表された同月に発表された「企業の記憶：企業史料管理の手引き」の出版記念パーティが英国議会貴族院にて開催され、イングランド銀行総裁や MI5（イギリス情報局保安部）元長官、マークス＆スペンサー会長らのスピーチを行われたとき[32]、政治・ビジネス・学界・アーキビストをその使命をもって架橋する組織 BAC は、一つの絶頂にいたといっていいだろう。ビジネス・アーカイブズの各国比較において、Turton(2021)が、「イギリスの企業アーカイブはこれまで以上に評価され、持続可能なものとなっている」と自画自賛したのもむべなることのようである[33]。

とはいえ、この評価に影をさすデータもある。2016 年に 264 名いた会員は、2019 年に 175 名となり、2021 年に 188 名と少し盛り返したものの、この会員数の低下は問題視されている。また、新たに経営史・経済史研究を志すリサーチャーとアーキビストがアーカイブズ調査の技術について語るワークショップ「Meet the Archivists Workshop」[34]は 2008 年に初開催され好評を博したようであるが、確認できる限りこの開催は 2016 年で止まっている。Journal の休刊もまた、研究者との接点を減らす方向に作用しているように見え、政治・ビジネス・学界・アーキビストのバランスは、アーキビスト側により傾いている。

第 4 節　イギリス大企業の史料保管状況調査

第 3 節では、BAC の 90 年史をみることで、イギリスの企業史料保全について、その主たる担い手を職業的なアーキビストにますます委ねつつも、政治・ビジネス・学界・アーキビストの協力体制を維持し、これを果たそうとしてきた歴史をより深く理解することができた。では、実際に、どのような企業史料が現在、どのようなビジネス・アーカイブズによっ

---

[31] BAC, “BAC Cataloguing Grant for Business Archives”, https://businessarchivescouncil.org.uk/activitiesobjectives/catgrant/

[32] 渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.20.

[33] なお、翌年の 2010 年にはスコットランド・アーカイブズ・カウンシル、スコットランド国立公文書館、スコットランド・ビジネス・アーカイブズ・カウンシル、そしてバラスト・トラストの四者が共同で、「スコットランドにおける企業史料のためのナショナル・ストラテジー」を発表した。報告書の形式は、イングランド＆ウェールズ版と相似しているとはいえ、「スコットランド内のビジネス・アーカイブズのステータスは、英国の他の場所よりも強力である」（p.8）、「グラスゴー大学のコレクションは、イギリスにおけるその種のものの中で最大規模である」（p.9）など、ナショナル・プライドを感じさせる報告書となっている。渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.33, 2010 年 9 月 29 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20100929.html; National Strategy for Business Archives in Scotland, 2010, https://busarchscot.org.uk/wp-content/uploads/2020/02/national-strategy-for-business-archives-in-scotland.pdf

[34] https://businessarchivescouncil.org.uk/news/

て保管されているのか。第 4 節では、National Archives, UK の「Discovery」サービス[35]、高等教育・研究機関の支援を行う非営利組織 JISC が提供する「Archives Hub」サービス[36]、第 3 節(3)で紹介した BAC の後援のもと編纂された出版物である「A Directory of Corporate Archives」や産業サーベイ報告書、BAC が提供する 1965 年から 2014 年までの Journal が収録された「The Business Archives Council Journal Archive」[37]、同じく BAC が提供する「Business History Explorer」（有料サービス）[38]を手掛かりにして、1905 年、1948 年におけるイギリス最大企業 50 社、1984 年、2022 年における FTSE100 採用企業の史料保管・散逸状況を調査する[39]。

別表 1 は、1905 年におけるイギリス最大 50 社(ハンナ, 1987)の企業史料保管状況を、別表 2 は 1948 年のそれを、別表 3 は、1984 年における FTSE100 採用銘柄の企業史料保管状況（アクセス不可でないもの)、別表 4 は、2022 年のそれをまとめたものである。また、この作表にあたっての処理方法を記した付録も付した。そして、これらを基礎材料に、作表したのが、表 2（次頁）である。

表 2 の左 2 段から分かることは、ハンナ(1987)の付表にあるイギリス最大 50 社のリスト内にある企業のほぼ全てが企業史料を残し公開可能性がある状況（公開実績がある企業を含めると 1905 年で 50 社中 44 社、1948 年で 50 社中 35 社）にあるということである。企業が史料を保有していることが Discovery 上・あるいは経営史家による研究書で判明しているが、史料の利用が可能か不透明であるものを含めるとその数はさらに上振れする。ハンナ(1987)の推計では、イギリスにおける最大 100 社の製造業純生産額におけるシェアが、1907 年で 15%、1948 年で 22%、1978 年で 41%であったことを考えれば、この 50 社の史料が

---

[35] The National Archives, Discovery, https://discovery.nationalarchives.gov.uk/

[36] Archives Hub, https://archiveshub.jisc.ac.uk/

[37] The Business Archives Council Journal Archive, https://www.businessarchivesjournals.org.uk/

[38] Business History Explorer, https://www.businesshistoryexplorer.co.uk/

[39] 自社の歴史を書き残すインセンティブを社内からも、社外からも与えられやすい大企業に限るというのは、「イギリスの企業」史料を調査するという観点では、大きな歪みがあると認めるものである。しかし、それでも、こうした作業が「イギリスの企業」史料調査に果たす意味は小さくない。一つは、ある社会において最優先に保存されるだろう史料にあって、その散逸の程度がどれほどか示すことは、保存状況が大企業ほどではないと推測される中小企業を含めた「イギリスの企業」の保管状況の上限推定に役立つからである。もう一つは、比較的に操作しやすい指標である大企業ないし、「最大〇社」、「〇〇構成銘柄」という区分けは、各国比較研究の可能性を広げるものであるからである。よって、このイギリスの大企業に限定した作業であっても、「イギリスの企業」に史料保管・散逸調査に役立つとして、論を進める。

表 2　イギリス大企業の史料保管先・寄託先（アクセス可能なもの）

	1905(50 社)	1948(50 社)	1984(100 社)	2022(100 社)
地域アーカイブズ	22	11	21	10
大学アーカイブズ	10	8	6	4
企業アーカイブズ	6	7	20	18
業界アーカイブズ	4	2	6	3
博物館/図書館/NA			3	2
企業保有(アクセス可能)	2	7	2	1
合計	44	35	58	38
※企業保有(保有情報公開もアクセス可能か不明)	3	3	7	2

（出典）筆者作成

残存していることは、当時のイギリス経済全体の分析にも大きな意味を持つ。確かに、Dunlop のように史料の所在が分からなくなってしまった企業もある（Quail, 2007, p.53)。また、第 1 節でも述べたようにデータとしての企業史料には偏りがあり、研究者の関心に必ずしも答えない可能性がある。しかし、それでも、当時の最大 50 社のほとんどが、史料をある程度残し、これを後世に伝えているのは評価すべきことと考える。

また、表 2 の右 2 段は、1984 年における FTSE100 採用企業の内 58 社が企業史料をアクセス可能にしており、2022 年についても、38 社の企業史料が閲覧可能性をもつことを示している。イギリスのロンドン証券取引所に上場されている銘柄の中から、時価総額が高い 100 社を対象にする FTSE 100 は「ロンドン証券取引所に上場する企業の時価総額の内、約 80%を占めており、イギリス経済の状況については、ほぼ FTSE100 を通して実体がつかめるというのが特徴」[40]とされる。こちらについても、FTSE100 の 20%が職業的アーキビストを擁しているというデータから受ける印象以上に企業史料の保存が行われていることがわかる。

しかし、さらに注目すべきは、この史料の保管先・寄託先の時代ごとの分布だろう。1905 年の大企業については、史料が残され、アクセス可能となっている企業の内、15%弱（44 社中 6 社）が、継続事業体として自社の企業史料を自社の企業アーカイブズにて保管している。これは逆に見ると、100 年も経過すると、その時代を代表していた企業の 85%強は、消滅・吸収によって企業史料を外部に寄託、あるいは存続体としてあっても寄託先を自社外に見つけ、その史料を公開していることになる。この世界観こそが経営史家あるいはアーキビスト達のみている企業史料へのまなざし、企業が歴史を用いることへの期待と濫用への不

[40] ビッグカンパニー(produced by ホームメイト・リサーチ)，世界の主要な株価指数「FTSE100」, https://www.bigcompany.jp/useful/15643_stock_044/

安なのではないだろうか。表 2 は、時代が近づくにつれ、企業史料の保管先として自社の企業アーカイブズが多くなることも伝える。ただ、第 3 節にて BAC の活動を振り返った者にあって、これを企業史料管理の方式が全く変質したと読む者は少ないだろう[41]。むしろ、この 100 年と同じように、企業史料の保管に熱心に取り組む者によって、たとえ自社が倒産や消滅したとしても、その史料は身のよせ場所を変えていく。こうした運命に企業史料はあるため、企業は自社の歴史を完全には「所有」できない。

第 5 節　結語

以上本稿では、組織・経営論研究者と経営史家に存在する企業史料・ビジネス・アーカイブズに関する第 2 のギャップ、つまり、企業史料の公共性の程度について、これを定性的・定量的に明らかにするべく、世界で初めて産業革命を成し遂げた国であるイギリスにおける企業史料、ビジネス・アーカイブズの保存・整備状況について調査を行った。第 2 節で確認したように、国際比較の中で、史料保全が進んでいる国のグループに入るとの自覚を持つイギリスのビジネス・アーキビスト、経営史家たちであるが、この史料保全に向けた動きは、第 3 節でみた BAC に代表される企業史料やビジネス・アーカイブズ保管・整備を使命とし、組織の伸縮を繰り返しながらもそのコア事業を維持し続けた団体、それを構成する個人の営為に支えられていた。第 4 節では、こうした取り組みが結果として、どのような史料保管状況を生んだのか、イギリスにおける大企業に限ってこれをみた。これによって従来必ずしも明確にされてこなかったイギリス大企業の企業史料保存状況を明らかにすることができ、また、リストを作ることで、現在・将来の経営史研究者への基礎情報を提供することができた。さらに、1905 年、1948 年、1984 年、2022 年時点でのイギリス大企業の史料の保管先・寄託先を分類することで見えたことは、時代が下るにつれ企業史料が公共性を増すこと、そして、その傾向にあるという信念が共有されていると信じることができる歴史を少なくともイギリスは有していると数量的にも確認できたということであった。

本稿の限界は何よりも、イギリスという単一事例での分析とし、この事例が企業と史料を考えるにあたって、果たして代表的な事例とみなされるのか、あるいは逸脱的な事例とみなせるか、その位置づけを決めなかったことにある。イギリスのみが企業史料の保存に取り組んでいるわけでないことは、国際アーカイブズ評議会・企業アーカイブズ部会の存在からして明らかであり、その意味でイギリスは逸脱的なケースではない。また、各国には各国の特性があり、アメリカにおいては自社が保有する企業アーカイブズにおいて企業史料を抱え持つ傾向が強いとされ（Lasewicz & Ryan, 2021）、一方、日本は社史編纂にて大国であるものの社史の執筆において呼び戻された企業史料が散逸することが多々あるとされ、継続的に企業史料を集め、保管する必要性が繰り返し叫ばれている割にはその進捗は遅い(日本経

[41] ただし、企業における記録管理のデジタル化、M&A ブームの波の高さは、ビジネス・アーカイブズにとって大きな挑戦である（タウジー, 2012; 松崎, 2021）。

営史研究所, 1980; 日本経営史研究所, 1981; Donzé & Smith, 2018)[42]。ドイツはアーカイブズ大国として、その制度的基盤の確かさも含めて「先端的な」国にもみえるが、アーカイブズの重要性が認知されているのは、ナチス政権中・後での出来事が強く刻印されているからであり、他国にとって参考にしづらい要素がある（Wessel, 1998; Ellerbrock, 2021）。これらを踏まえたとき、イギリスの事例は、先端事例、代表事例、逸脱事例の要素をすべて含んでいるようにみえる。いずれにせよ、イギリスの事例の特殊性、一般性を論じるには他国との比較が重要となるだろう。これについては別稿をもって論じたい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 19H01308 及び 18K12825 の助成を受けたものです。研究においては、特に JSPS 科研費「伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の公開に向けた史料整理と原文書による文書学的研究(19H01308)」研究代表者である宇佐美英機・滋賀大学経済学部名誉教授から直接の研究動機と、大きな示唆を得ました。研究分担者である伊藤博之・大阪経済大学経営学部教授からもまた、研究の進展において重要なアドバイスを得たことをここに記します。本研究におけるデータの追加・修正があった場合、著者である井澤龍ホームページ(https://sites.google.com/site/ryoizawahome/research)にその変更内容を記載します。あるいは、井澤龍ホームページ中にあるメールアドレスから問い合わせください。

参考文献

Anson, M. (2008). The Wadsworth Prize at 30. *Business Archives: Reflections and Speculations*. *97*, 1-6.

Anson, M. (2010). History in firms' documents: 75 years of the Business Archives Council. *Business Archives, 100*, 1-11.

Armstrong, J. (1994). The golden decade: the Business Archives Council 1984-94. *Business Archives Sources and History, 66*, 1-15.

Avery-Jones, J. F. (2013), Sir Josiah Stamp and double income tax'. In J. Tiley (Eds.), *Studies in the history of tax ;aw, volume 6*, Hart Publishing.

Booth, C., Clark, P., Delahaye, A., Procter, S., & Rowlinson, M. (2007). Accounting for the dark side of corporate history: Organizational culture perspectives and the Bertelsmann case. *Critical Perspectives on Accounting, 18*(6), 625-644.

Chandler, A. D. (1990), *Scale and scope*. Harvard University Press.

Clark, G. (1971). British business archives, 1935-48. *Business Archives, 34*, 7-9.

Clark, P., & Rowlinson, M. (2004). The treatment of history in organisation studies: towards

[42] 以下も参考のこと。渋沢栄一記念財団情報資源センター『ビジネス・アーカイブズ通信』No.39, 2012 年 7 月 18 日, https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bn/20120718.html

an 'historic turn'?. *Business History*, *46*(3), 331-352.

Decker, S. (2013). The silence of the archives: Business history, post-colonialism and archival ethnography. *Management & Organizational History, 8*(2), 155-173.

Decker, S., Hassard, J., & Rowlinson, M. (2021). Rethinking history and memory in organization studies: The case for historiographical reflexivity. Human Relations, 74(8), 1123-1155.

Donzé, P. Y., & Smith, A. (2018). Varieties of capitalism and the corporate use of history: the Japanese experience. *Management & Organizational History*, *13*(3), 236-257.

Durepos, G. A., & Mills, A. J. (2012). *Anti-history: theorizing the past, history, and historiography in management and organization studies.* IAP.

Ellerbrock, K. (2021). Overview of Business Archives in Germany. In Section on Business Archives International Council on Archives, *Business Archives in International Comparison 3rd Edition*, International Council on Archives.

Foster, W. M., Coraiola, D. M., Suddaby, R., Kroezen, J., & Chandler, D. (2017). The strategic use of historical narratives: A theoretical framework. *Business History, 59*(8), 1176-1200.

Foroughi, H., Coraiola, D. M., Rintamäki, J., Mena, S., & Foster, W. M. (2020). Organizational memory studies. *Organization Studies, 41*(12), 1725-1748.

Lasewicz, P. & Ryan, T. (2021). Overview of Business Archives in the United States of America. In Section on Business Archives International Council on Archives, *Business Archives in International Comparison 3rd Edition*, International Council on Archives.

Lipartito, K. (2014). Historical Sources and Data. In M. Bucheli & R. D. Wadhwani (Eds.), *Organizations in time: History, theory, methods* (pp. 284-304). Oxford University Press.

Lubinski, C. (2018). From 'history as told'to 'history as experienced': Contextualizing the uses of the past. *Organization Studies*, 39(12), 1785-1809.

Mathias, P. (1984). The first half century: business history, business archives and the Business Archives Council, *Business Archives, 50*, 1-16.

McCormick, J. Hague, R. & Harrop, M. *Comparative government and politics: An introduction 11th Edition*, Red Globe Press.

Murphy, H. (2017), John Armstrong (1944–2017), *The Mariner's Mirror, 103*(2), 132-133.

Payne, P. L. (2000). The genesis and infancy of the Business Archives Council of Scotland, Scottish Industrial History, *21*, 10-14.

Popp, A., & Fellman, S. (2020). Power, archives and the making of rhetorical organizational histories: A stakeholder perspective. Organization Studies, *41*(11), 1531-1549.

Quail, J. (2007). Business archives of large UK companies: survivals and prospects. *Business Archives: Sources and History*, *94,* 49-58.

Richie, A. (2014), 'The Work of the Business Archives Crisis Management Team', *Business Archives*, 108, 63-72.

Suddaby, R., Foster, W. M., & Trank, C. Q. (2010). Rhetorical history as a source of competitive advantage. In B. A. C. Joel & J. Lampel (Eds.), *The Globalization of Strategy Research (Advances in Strategic Management, Vol. 27)* (pp. 147-173), Emerald Group Publishing.

Turton, A. (2021). Overview of Business Archives in the United Kingdom. In Section on Business Archives International Council on Archives, *Business Archives in International Comparison 3rd Edition*, International Council on Archives.

Twining, S. H. (1956). The house of Twining 1706–1956: Being a short history of the firm of R. *Twining and Co. Ltd., tea and coffee merchants 216 strand, London W.C.2*. R. Twining.

Wessel, H. A. (1998). German business archives: Inventories, research, development. In W. Feldenkirchen & T. Gourvish (Eds.), European yearbook of business history, volume 1 (Ch. 10), Routledge.

Zundel, M., Holt, R., & Popp, A. (2016). Using history in the creation of organizational identity. *Management & Organizational History, 11*(2), 211-235.

P・クラーク著・西澤保ら訳（2004）『イギリス現代史　1900-2000』名古屋大学出版会.

R・J.・エヴァンズ著，今関恒夫・林以知郎監訳（1999）.『歴史学の擁護―ポストモダニズムとの対話』晃洋書房.

M・フーコー著，中村雄二郎訳(1970).『知の考古学』河出書房新社.

L・ハンナ著，湯澤威・後藤伸訳(1987).『大企業経済の興隆』東洋経済新報社.

L・ハンナ著、和田一夫訳(2001).『見えざる手の反逆―チャンドラー学派批判』有斐閣

N・ジェイムズ著、森本祥子訳(2013).「イギリスにおける民間アーカイブズ：その保存へのとりくみ」『アーカイブズ学研究』*19*, 70-87.

A・リッチー著、森本祥子訳「ビジネス・アーカイブズに関する全国的戦略」 渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター編（2012）『世界のビジネス・アーカイブズ　企業価値の源泉』日外アソシエーツ.

B・H・タウジー著、松田正人訳(2012)「誇りある遺産：買収・統合後の歴史物語の重要性」渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター編『世界のビジネス・アーカイブズ　企業価値の源泉』日外アソシエーツ.

石田優治(2015)『ヒトラーとナチ・ドイツ』講談社現代新書.

小野塚知二(2022).「海外の企業史料」岡崎哲二編『経済史・経営史研究入門』有斐閣.

粕谷誠(2022).「日本の企業史料(1) 大企業」岡崎哲二編『経済史・経営史研究入門』有斐閣.

企業史料協議会(2004).『企業史料協議会 20 年史』.

黒澤隆文(2014).「世界の経営史関連学会の創設・発展史と国際化――課題と戦略――」『経営史学』*49*(1), 23-50.
鈴木雄雅(2010)「新聞経営の先達者：ウォルター家と『ザ・タイムズ』　上」『コミュニケーション研究』, *40*, 1-14.
鈴木雄雅(2016)「新聞経営の先達者：ウォルター家と『ザ・タイムズ』　下」『コミュニケーション研究』, *46*, 1-14.
田村正紀(2006).『リサーチ・デザイン: 経営知識創造の基本技術』白桃書房.
日本経営史研究所(1980).「企業資料の保存について」『経営と歴史』*2*, 1.
日本経営史研究所(1981).「再び企業資料の保存について」『経営と歴史』*3*, 1.
長谷川貴彦(2017)『イギリス現代史』岩波新書.
松尾健治(2019).「レトリカル・ヒストリーとその失敗のメカニズム―― 見過ごされてきた論点と今後に向けた方法論的考察――」『經營學論集』89, F45-1-F45-8.
松崎裕子(2012).「世界のビジネス・アーカイブズ」渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター編『世界のビジネス・アーカイブズ　企業価値の源泉』日外アソシエーツ.
松崎裕子(2021).「世界のビジネス・アーカイブズ概観」時実象一監修『デジタルアーカイブ・ベーシックス』勉誠出版.
米川伸一(1973).『経営史学：生誕・現状・展望』東洋経済新報社.
米川伸一(1979)「イギリスにおける経営史料のあり方と企業史の特徴」日本経営史学会創立 10 周年記念委員会編『外国企業および企業者・経営者史総合目録』, 雄松堂.
米川伸一(1981)「各国の企業史料　イギリス」『経営と歴史』*3*, 20-22.
和田一夫(2016).「歴史文書の保存体制について　―経営文書の利用者の立場から―」『情報の科学と技術 』*66*(4), 143-147.
渡辺悦子(2014).「イギリス国立公文書館の連携事業」『アーカイブズ』*54*, 50-60.

別表1: 1905年におけるイギリス最大50社(Hannah, 1983)の企業史料保管状況

順位	会社名	産業	公開時期	所蔵場所	分類	分類番号	議事録	会計史料	経営史料
1	Imperial Tobacco	タバコ	1793-1973	Bristol Archives	地域	38169	○	○	○
2	Watney, Combe, Reid	飲料	1898-1973	London Metropolitan Archives	地域	ACC/2979	○		
			1696-1976	City of Westminster Archives Centre	地域	WAT/0789		○	○
3	J&P Coats	繊維	1848-1981	Glasgow University Archive Services	大学	UGD199	○	○	○
4	United Alkali	化学	1871-1951	Cheshire Archives and Local Studies	地域	DIC/UA	△	△	△
5	Calico Printers Association	繊維	1820-1982	Greater Manchester County Record Office	地域	M75	○	○	○
6	Vickers	造船・機械	1867-1973	Cambridge University Library	大学	MS Vickers	○	○	○
7	Fine Cotton Spinners and Doublers	繊維	1898-1977	Greater Manchester County Record Office	地域	B/CTLD	○		
8	Associated Portland Cement Manufacturers	建材			無	実質無			
9	Bleachers Association	繊維	c1840-1959	Greater Manchester County Record Office	地域	GB124.BAA	○	○	○
10	Arthur Guiness	飲料	無		自社	The Guinness Archive	○	○	○
11	Armstrong – Whitworth	造船	1837-1984	Tyne and Wear Archives	地域	D. VA	○	○	○
12	Samuel Allsopp	飲料	1887-1957	National Brewery Centre Archives	業界	ABX/ALS	○		
13	Whitbread	飲料	1742-2000	LMA	地域	LMA/4453	○	○	○
14	Bass, Ratcliff ＆Gretton	飲料	1782-1986	National Brewery Centre Archives	業界	BAH/BRG	○	○	○
15	GKN	金属	19-20th cent		私的ア可	自社保有。アクセス実績有			
16	Dunlop	ゴム			無	主要史料消失			
17	Bradford Dyers	繊維	1898-1983		私的ア不	後継会社保有？NRA登録有(NRA 32377)も	○		
18	Barclay Perkins	飲料	17-20th cent	London Metropolitan Archives	地域	ACC/2305/01	○	○	○
19	British Westinghouse	電気	1899-1928	Oxford University	大学	Marconi Archives	○		
20	Bolckow Vaughan	金属	1830-1929	Teesside Archives	地域	BS.BV	○	○	
21	Cannon Brewery	飲料	1787-1991	London Metropolitan Archives	地域	LMA/4433	○	○	○
22	Wallpaper Manufacturers	製紙	1904-57	Warwick University, Modern Records Centre	大学	MSS.424	○		○
23	Charrington	飲料	1760-1990	National Brewery Centre Archives	業界	BAH/CHR	○	○	○
24	Lever Bros	食品	19-20th cent	Unilever Archives	自社	Unilever Archives	○	○	○
25	Ind. Coope	飲料	1617-1990	National Brewery Centre Archives	業界	ABX/ICP	○	△	△
26	Truman, Hanbury & Buxton	飲料	1741-1958	London Metropolitan Archives	地域	B/THB	○	○	○
27	Mann Crossman & Paulin	飲料	1846-1949		私的ア不	後継会社保有？NRA登録有(NRA 10613)も			
28	Engsligh Sewing Cotton	繊維	1897-1968	Greater Manchester County Record Office	地域	GB127.M127	○	○	△
29	Peter Walker	飲料	1888-1961	Merseyside Record Office	地域	380PWK	○	○	○
30	John Brown	造船	1847-1972	Glasgow University Archive Services	大学	UCS 001	○	○	○
31	Linen Thread	繊維	1897-1968	Glasgow University Archive Services	大学	UGD/143	○		

32	Cammel Laird	造船	c1820-1989	Wirral Archives Service	地域	ZCL	○	○	○
33	Rylands＆ Sons	繊維	1742-1969	Manchester University	大学	RYL	○	○	○
34	Courage	飲料	1723-1983		自社	EE(一般公開無。メール問い合わせ可)	○	○	○
35	William Beardmore	金属	1887-1977	Glasgow University Archive Services	大学	UGD 100/1 and UGD 179	○	○	○
36	Huntley & Palmers	食品	1837-1995	University of Reading	大学	MS 1490	○	○	○
37	Brunner Mond	化学	1870-1950	Cheshire Archives and Local Studies	地域	DIC/BM1-20	○	○	○
38	British Cottton & Wool Dyers Association	繊維	1900-1982	Greater Manchester County Record Office	地域	GB127.M464	○	○	△
39	Distillers	飲料	1877-20th cent		自社	Diageo Archive	○	○	○
40	Yorkshire Woolcomers Association	繊維	1902-1925	West Yorkshire Archive Service	地域	38D95			
41	Reckitt & Sons	化学			自社	Reckitt Benckiser Heritage collection	○	○	○
42	Lister	繊維	1852-1944	West Yorkshire Archive Service	地域	WYL232		○	○
43	J & J Colman	食品	1294-1995		自社	Unilever Archives			
44	Dorman Long	金属	1889-1970	Teesside Archives	地域	BS.DL	○	○	○
45	Stewarts & Lloyds	金属	1810-1980		私的ア可	Tata Steel UK保有。NRA登録有(NRA 35554)	○	○	○
46	North British Locomotive	輸送用機器	1903-1968	Glasgow University Archive Services	大学	UGD 011	○	○	△
47	Swan Hunter & Wigham Richardson	造船	1860-1971	Tyne and Wear Archives	地域	DS.SWH	○	○	○
48	Waterlow & Sons	製紙			無	実質無			
49	Tootal, Broadhurst, Lee	繊維	1888-1972	Greater Manchester County Record Office	地域	GB127.M461	○	○	○
50	Nobel Explosives	化学	1877-1989		私的ア不	後継会社保有？NRA登録有(NRA 25431)も			

表注: 公開時期は、National Archives, Discovery上での表記時期(会社12, 14のみArchivesによる登録時期)。順位は発行資本額順(ハンナ1987による)。

議事録はminute、会計史料はledger、経営史料はletter or correspondenceを保管している場合に○。△は保管している可能性が高いが確認できないもの

私的ア可は、会社が私的に保持するもアクセスが可能あるいはアクセス実績が近年にあるもの。私的ア不は、会社が私的に保持していることは調査済み(Discovery上、あるいは経営史学者)だがアクセス可能か不明なもの

会社注: 会社1(Imperial Tobacco)は構成企業WD & HO Willsの史料。

会社8は、後継のBritish Portland Cement Manufacturers, Blue Circle Industriesで検索するも実質無

会社45は、紹介状が必要との記載

別表2: 1948年におけるイギリス最大50社(Hannah, 1983)の企業史料保管状況

順位	会社名	産業	公開時期	所蔵場所	分類	分類番号	議事録	会計史料	経営史料
1	Imperial Tobacco	タバコ	1793-1973	Bristol Archives	地域	38169	○	○	○
2	Imperial Chemical Insutries	化学			私的ア不	Akzo Nobel保有。現在アクセスできるか不明	○	○	○
3	Unilever	食品	19-20th cent		自社	Unilever Archives	○	○	○
4	Distillers	飲料			自社	Diageo Archive	○	○	○
5	Arthur Guiness	飲料			自社	The Guinness Archive	○	○	○
6	Coutaulds	繊維			私的ア可	Akzo Nobel保有。アクセス実績有	○	○	○
7	Dunlop	ゴム			無	消失			
8	J&P Coats	繊維	1848-1981	Glasgow University Archive Services	大学	UGD199	○	○	○
9	Vickers	造船・機械	1867-1973	Cambridge University Library:	大学	MS Vickers	○	○	○
10	GKN	金属加工			私的ア可	自社保有。アクセス実績有	○	○	○
11	Reckitt & Sons	化学			自社	Reckitt Benckiser Heritage collection	○	○	○
12	Stewarts & Lloyds	金属	1810-1980		私的ア可	Tata Steel UK保有。NRA登録有(NRA 35554)	○	○	○
13	Kemsley Newspapers	製紙・出版	1946-58		不明	Thomson Reuters Archives保有可能性あり			
14	Tate & Lyle	食品	1876-1965		私的ア可	自社保有(NRA登録有: NRA 22871)。実績有	○	○	○
15	Associated Electrical Industries	電気機械	1899-1970	Oxford University	大学	Marconi Archives	○	△	△
16	J Lyons & Co	食品	1891-1995	London Metropolitan Archives	地域	ACC/3527		△	○
17	General Electric Company	電気機械	1881-2002	Oxford University	大学	Marconi Archives	○	○	○
18	Associated Portland Cement Manufacturers	建材			不明	実質無			
19	Richard Thomas & Baldwins	金属	1877-1982		私的ア可	Tata Steel UK保有。NRA登録有(NRA 35552)			
20	Bass, Ratcliff ＆Gretton	飲料	1782-1986	National Brewery Centre Archives	業界	BAH/BRG	○	○	○
21	Turner & Newall	建材	20th cent		私的ア不	後継会社保有？実績有も現在は？	○		
22	Carreras	タバコ			不明	実質無？			
23	Bowater Paper	製紙・出版			私的ア不	後継会社保有？実績有も現在は？			
24	Morris Motors	輸送用機器	1926-73	Warwick University, Modern Records Centre	大学	MML	○	○	○
25	Watney, Combe, Reid	飲料	1898-1973	LMA	地域	ACC/2979	○		
26	Boots	化学	1926-73	Walgreen Boots Alliance Archive	自社	WBA/BT	○	○	○
27	Tube Investments	金属			不明	不明			
28	Ford Motor	輸送用機器			自社	Benson Ford Research Center			
29	British Celanese	繊維	1916-1974		不明	Akzo Nobel保有？1957年にCourtaulds買収			
30	Steel Co. of Wales	金属	1928-1957	LSE Library Archives and Special Collections	大学	SCOW	△	△	△
31	Beechams	化学	1820-1994	St Helens Archive	地域	BP	○	○	○
32	British Insulated Callenders Cables	電気機械	1856-1997	National Museums Liverpool	地域	B-BICC	○		△

33	British Oxygen	化学			自社	Linde AG archive	○	○	○
34	United Steel	金属	1918-72		私的ア可	Tata Steel UK保有。NRA登録有(NRA 35548)	○	○	△
35	Gaumont-British	フィルム			不明	不明			
36	British Match	マッチ	1905-73	Hackney Archives	地域	D/B/BRY	○	○	○
37	Ranks	食品			不明	不明			
38	British United Shoe Machinery	機械	1899-2004	Leicestershire, Leicester & Rutland, Record Office	地域	DE7546, DE8749	○	○	○
39	Walker Cain	飲料	1827-1979	Merseyside Record Office	地域	M380 ALL/1	○		
40	Mitchell ＆Butlers	飲料	1887-1959	Sandwell Community History & Archives Service	地域	BS/MB	△	△	△
41	United Dairies	食品	1897-1983	Wiltshire and Swindon History Centre	地域	1531/100/1-190/1	○	○	○
42	Gallaher	タバコ	1954-2004	Public Record Office of Northern Ireland	地域	D4443			
43	Babcock & Wilcox	機械	1860-1989	Glasgow University Archive Services	大学	UGD309	○	○	○
44	Charrington	飲料	1760-1990	National Brewery Centre Archives	業界	BAH/CHR	○	○	○
45	Stavely Coal & Iron	金属			不明	Tata Steel UK保有？			
46	Montague Burton	衣料			不明				
47	Daily Mail Trust	製紙・出版			不明				
48	British Aluminium	金属	1881-1995	Glasgow University Archive Services	大学	UGD 347	○	○	○
49	Spillers	食品			不明				
50	John Summers	金属	1859-1978		私的ア可	Tata Steel UK保有。NRA登録有(NRA 36011)			

表注: 表1に同じ。公開時期は、会社30, 48のみArchives hubによる。順位は推計資本金市場価額順(ハンナ, 1987による)

会社注: 会社6(Coutaulds)は、後継会社Akzo Nobelの許可を受け企業史料利用したOwen(2010), *The Rise and Fall of Great Companies: Courtaulds and the Reshaping of the Man-Made Fibres Industry*有 。

会社21は、後継のFederal-mogul, TennecoはDirectory of Corporate Archives in the United States and Canadaに未記載

会社22は、最終的にBATに買収されるが、Legacy Tobacco Documents Library内に見当たらない

会社23は、Reader(1981), *Bowater: A History*による企業史料を利用した社史有。後継会社Resolute Forest Productsがおそらくすべて保有。

会社24は、THE BRITISH MOTOR MUSEUMに移転予定

会社33は、Banken & Stokes (2010), "The trauma of competition", *Business History*のAppendixに資料紹介あり

Tata Steel UKが保有する史料には紹介状が必要。また、Teesside Archivesが持つBritish Steel史料にある可能性

別表3: 1984年におけるFTSE100採用銘柄の企業史料保管状況（アクセス不可でないもの）

	会社名	産業	公開時期	所蔵場所	分類	分類番号	議事録	会計史料	経営史料
1	Allied Lyons	Brewer	1849-1997	National Brewery Centre Archives	業界	ABX	○	○	○
2	Barclays	Bank			自社	Barclays Group Archive	○	○	○
3	Bass	Brewer	1782-1986	National Brewery Centre Archives	業界	BAH	○	○	○
4	BAT Industries	Tobacco maker	20th	Legacy Tobacco Documents Library	業界	British American Tobacco Records	○	○	○
5	Beecham Group	Drug maker	1820 - 1994	St Helens Archive	地域	BP	○	○	○
6	BICC	Building materials and construction	1856-1988	National Museums Liverpool	地域	BICC	○	○	○
7	BOC Group	Gas manufacturer and supplier			自社	Linde AG archive	○	○	○
8	Boots	Pharmacist and drug maker	1926-73	Walgreen Boots Alliance Archive	自社	WBA/BT	○	○	○
9	British Aerospace	Aircraft, munitions and defence manufacture	1910-1980s	Aerospace Bristol	業界	BAE	○	○	○
10	British Elect, Traction Co.	Conglomerate		National Tramway Museum	業界		○	○	○
11	British Petroleum	Oil producer	1840-2001	BP Archive, University of Warwick	大学		○	○	○
12	Britoil	Oil producer	1975-	National Archives	NA	EG	○		○
13	BTR	Conglomerate	19-20th cent	London Metropolitan Archives	地域	B/BTR	○	○	○
14	Burton Group	Retailer	1896-1985	West Yorkshire Archive Service, Leeds	地域	WYL1951	△	△	○
15	Cable & Wireless	Telecommunications	c1900-80	Telegraph Museum Porthcurno	業界	CWA	○	○	○
16	Cadbury Schweppes	Confectionery maker			自社	Mondelez International保有	○	○	○
17	Commercial Union Assurance	Insurer	1701-1962	London Metropolitan Archives	地域	CLC/ B/ 055	○	○	○
18	Courtaulds	Fabric and chemicals manufacturer			私的ア可	Akzo Nobel保有。アクセス実績有	○	○	○
19	Dalgety	Food and agriculture products	1848-1961	Australian National University	大学	N8, N39	○	○	○
20	Distillers				自社	Diageo Archive	○	○	○
21	Eagle Star	Insurer	1624-2005	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/005	○	○	○
22	Edinburgh Investment Trust	Investment trust	1889-1978	Dundee City Archives	地域	GD/EFM	○	△	
23	English China Clays	China clay extractor	1941-1975	Wheal Martyn Trust	業界		△	△	△
24	Ferranti	Electrical and engineering firm	1992-1993	Science and Industry Museum	地域	The Ferranti Archive	○	○	○
25	Fisons	Pharmaceutical firm	1903-1976	Suffolk Archives - Ipswich	地域		○	○	○
26	General Accident Fire & Life	Insurer			自社	Aviva Group Archive(NRA登録有: NRA 22609	○	○	○
27	General Electric	Conglomerate	1881-2002	Oxford University	大学	Marconi Archives	○	○	○
28	Glaxo Holdings	Drug maker		Wellcome Collection	自社		○	○	○
29	Guardian Royal Exchange	Insurer	c1720-1990	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/107	○	○	○
30	Guest, Keen and Nettlefolds (GKN)	Fastners to automotive & aerospace manufacturer			私的ア可	自社保有。アクセス実績有	○	○	○
31	Harrisons & Crossfield	Chemicals and personal care firm	1844-1995	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/112	○	○	○
32	House of Fraser	Retailer	c1800-2000	University of Glasgow Archive Services	大学	GB 248 HF/1	○	○	○
33	Imperial Cont. Gas Association	Oil producer, bottled gas and utility firm	1824-1976	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/122	○	○	○
34	Imperial Group	Tobacco firm	1793-1973	Bristol Archives	地域	38169	○	○	○
35	Sainsbury	Grocer	1869-20th		自社	Sainsbury Archive	○	○	○
36	Legal & General	Insurer	1836-1991	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/144	○	○	○

37	Lloyds Bank	Bank	1765-20th		自社	Lloyds Banking Group Archives	○	○	○
38	Marks & Spencer	Retailer	20th cent		自社	M&S Company Archive	○	○	○
39	Midland Bank	Bank	1836-1960		自社	HSBC Group Archives	△	△	△
40	National Westminster Bank	Bank			自社	NatWest Group Archives	△	△	△
41	P&O Steam Navigation Company	Shipping and logistics			自社	P& O Heritage	△	△	△
42	Pearson (s) & Son	Publisher	19-20th cent	Science Museum Library and Archives,	博物館	PEAR	△	△	△
43	Pilkington Bros	Glass manufacturer	1826-20th		自社	Pilkington Group Archives and Records Servi	○	○	○
44	Plessey Co.	Electronic, defence and telecoms company	20th cent	Liverpool Record Office	地域	5998	○	○	○
45	Prudential Corporation	Insurer	1848-1975		自社	Prudential Group Archives	○	○	○
46	Reckitt & Colman	Consumer goods producer			自社	Reckitt Benckiser Heritage collection	○	○	○
47	Rio Tinto	Miner	c1800-2009	London Metropolitan Archives	地域	LMA/4543	○	○	○
48	Rowntree Mackintosh	Confectionery maker	1776-1993	University of York	大学	Rowntree & Co Archive	○	○	○
49	Royal Bank of Scotland	Bank	1727-20th		自社	NatWest Group Archives	△	△	△
50	Royal Insurance	Insurer	1845-1975	Liverpool Record Office	地域	352 PSP/36/309	○	△	○
51	Scottish and Newcastle Breweries	Brewer	1931-1978	Scottish Brewing Archive(University of Glasgow内)	大学	GB 248 NEW	○	○	○
52	Shell Trans & Trading Co.	Oil producer			自社	Shell Archive	○	○	○
53	Smith & Nephew	Medical equipment manufacturer		Lancashire ArchivesBrowse	地域	DDX 2813	△	△	△
54	Standard Chartered	Bank	1853-1989	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/207	○	○	○
55	Sun Alliance & London Insurance	Insurer	1684-2007	London Metropolitan Archives	地域	CLC/B/192	○	○	○
56	Tesco	Grocer		British Library	図書館	Tesco - an Oral History			
57	Thorn EMI	Electrical rentals and music distributors	c1897-1990		自社	EMI Group Archive Trust	○	○	○
58	Unilever	Consumer goods producer	19-20th cent		自社	Unilever Archives	○	○	○
59	Whitbread	Restaurant and brewing company	1742-2000	London Metropolitan Archives	地域	LMA/4453	○	○	○
?	Berisford (S&W.)	Food producer	1843-1975		私的ア不	私的保有。NRA登録有(NRA 30104)	△	△	△
?	Bowater Corporation	Pul and paper supplier			私的ア不	後継会社保有？実績有も現在は？	○	○	○
?	Grand Metropolitan	Conglomerate			私的ア不	Diageo保有？実績有も現在は？	○	○	○
?	Hawker Siddeley Group	Engineering	20th century	Royal Air Force Museum, Archive, Library	私的ア可	史料状況不明			
?	Imperial Chemical Industries	Chemical manufacturer			私的ア不	Akzo Nobel保有。現在アクセスできるか不明	○	○	○
?	MEPC	Property investor	1931-85		私的ア不	自社保有(NRA登録有: NRA 28631)	○		
?	United Biscuits	Food producer	1885-1970		私的ア不	自社保有(NRAS登録有。NRAS1538)		○	○

表注: 左1段に番号が振られた会社はアクセス可能な会社。「？」は可か不可か不明なもの。番号はアルファベット順

会社注: 会社42(Pearson (s) & Son)は、エンジニアリング部門のみ

会社56は、オーラル・ヒストリーを集めたもの

会社59は、現在の主事業はホテルだが、その史料はほぼ無

Grand Metropolitanについては、未公刊の公式社史Reader, W. & Slinn. J. (1992). Grand metropolitan. (unpublished manuscript)有。

別表4: 2022年におけるFTSE100採用銘柄の企業史料保管状況（アクセス不可でないもの）

	会社名	産業	公開時期	所蔵場所	分類	分類番号	議事録	会計史料	経営史料
1	ABRDN	Investment Banking and Brokerage Services			自社	abrdn archives	△	△	△
2	AVIVA	Life Insurance			自社	Aviva Group Archive	△	△	△
3	BAE SYSTEMS	Aerospace and Defense	1910-1980s	Aerospace Bristol	業界	BAE	○	○	○
4	BARCLAYS	Bank			自社	Barclays Group Archive	○	○	○
5	BRITISH AMERICAN TOBACCO	Tobacco	20th	Legacy Tobacco Documents Library	業界	British American Tobacco Records	○	○	○
6	BP	Oil, Gas and Coal	1840-2001	BP Archive, University of Warwick	大学		○	○	○
7	BT GROUP	Telecommunications Service Providers			自社	BT Archives	○	△	○
8	DIAGEO	Beverages			自社	Diageo Archive	○	○	○
9	GLAXOSMITHKLINE	Pharmaceuticals and Biotechnology		GlaxoSmithKline Heritage Archives	自社		○	○	○
10	HSBC	Banks		HSBC Group Archives	自社		△	△	△
11	INTL CONSOLIDATED AIRLINES GROUP	Travel and Leisure		British Airways Heritage Collection	自社		△	△	△
12	IMPERIAL BRANDS	Tobacco	1793-1973	Bristol Archives	地域	38169	○	○	○
13	KINGFISHER	Retailers	20th	University of Reading	大学	MS 5562	○	○	○
14	LEGAL & GENERAL GROUP	Life Insurance	1836-1991	LMA	地域	CLC/B/144	○	○	○
15	LLOYDS BANKING GROUP	Banks	1765-20th		自社	Lloyds Banking Group Archives	○	○	○
16	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	Finance and Credit Services	1798-1990	LMA	地域	CLC/B/004	○		
17	NATIONAL GRID	Gas, Water and Multi-utilities			自社	The National Gas Archive	○	○	○
18	NATWEST GROUP	Banks			自社	NatWest Group Archives	○	○	○
19	NEXT	Retailers	1891-1966	West Yorkshire Archive Service, Leeds	地域		○	○	○
20	PHOENIX GROUP	Life Insurance	1865-1996	Cambridge University Library	大学	MS Phoenix PX	○	○	○
21	PRUDENTIAL	Life Insurance	1848-1975		自社	Prudential Group Archives	○	○	○
22	PEARSON	Media	19-20th cent	Science Museum Library and Archives	博物館	PEAR	△	△	△
23	RIO TINTO	Industrial Metals and Mining	c1800-2009	LMA	地域	LMA/4543	○	○	○
24	RECKITT BENCKISER GROUP	Personal Care, Drug and Grocery Stores			自社	Reckitt Benckiser Heritage collection	○	○	○
25	ROYAL MAIL	Industrial Transportation	1832-2005	Postal Museum	業界		○	○	○
26	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	Aerospace and Defense	c1894-c1971		自社	Rolls-Royce Heritage Trust	○	△	○
27	SAINSBURY(J)	Personal Care, Drug and Grocery Stores	1869-20th		自社	Sainsbury Archive	○	○	○
28	SCHRODERS	Investment Banking and Brokerage Services	1923-1985		自社	Schroder Archive	△	△	△
29	SHELL	Oil, Gas and Coal			自社	Shell Archive	○	○	○
30	SMITHS GROUP	General Industrials			私的ア可	自社保有	○	○	○
31	SMITH & NEPHEW	Medical Equipment and Services		Lancashire ArchivesBrowse	地域	DDX 2813	△	△	△
32	STANDARD CHARTERED	Bank	1853-1989	LMA	地域	CLC/B/207	○	○	○
33	SSE	Electricity	1897-1961	Dundee City Archives,	地域	GD/HEB	△	○	○
34	SEVERN TRENT	Gas, Water and Multi-utilities	1974-1996	Nottingham University Library	大学	RWA	○		△
35	TESCO	Personal Care, Drug and Grocery Stores		British Library	図書館	Tesco - an Oral History			
36	UNILEVER	Personal Care, Drug and Grocery Stores	19-20th cent		自社	Unilever Archives	○	○	○

37	UNITED UTILITIES GROUP	Gas, Water and Multi-utilities	1884-1978	Wirral Archives Service	地域	2136	○	△	
38	WHITBREAD	Consumer DiscretionaryTravel and Leisure	1742-2000	LMA	地域	LMA/4453	○	○	○
?	COCA-COLA HBC	Beverages			自社ア不	本社アーカイブズに有り？			
?	SCOTTISH MORTGAGE INV TST	Closed End Investments	1929-2005		私的ア不	自社保有(NRA登録有: NRA 19459 NRA Scotland	○		

表注: 左1段に番号が振られた会社はアクセス可能な会社。「？」は可か不可か不明なもの。番号はアルファベット順。

会社注: 会社19(NEXT)は、1891-1966まではYorkshire Archiveにあるらしいがオンラインカタログでは確認できず。以降は、自社保有

会社22は、エンジニアリング部門のみ

会社30は、Nye(2014)による社史有。

会社35は、オーラル・ヒストリーを集めたもの

会社38は、現在の主事業はホテルだが、その史料はほぼ無

付録 イギリス大企業の史料保管・散逸調査についてのメモ

別表 1～4 にある「Discovery 上の公開時期」はあくまでも目安である。例えば、London Metropolitan Archives に企業史料の寄託している Rio Tinto の場合(FTSE 100[1984, 2022]採用銘柄)、Discovery 上では史料の公開範囲は「1800 年頃から 2009 年」となっている[i]が、LMA のオンライン・カタログでは「1700 年頃から 2009 年」となっている[ii]。そもそも、Rio Tinto の創立年が 1873 年であったことを考えれば、これ以前の Rio Tinto 史料はないはずだが、19 世紀のいつの史料かわからない史料について 1800 年頃とレコードしているため、このような記載になっている。また、Rio Tinto の議事録は、1873 年から 1960 年までがオンライン・カタログ上ではアクセス可能とされており、2009 年までの議事録が閲覧可能というわけではない。これらは Rio Tinto のみの事例ではなく、「Discovery 上の公開時期」に会社の設立前、あるいは消滅後の時期が含まれる会社も散見され、「議事録」、「会計史料」、「経営史料」に〇がついても、「Discovery 上の公開時期」すべての史料がみれない企業も多々ある。

また、BP archive のように大学敷地内に自社アーカイブを持つ場合や、Beecham のように公共団体に史料を預けていてもその閲覧を部分的に制約している場合がある。このように自社アーカイブズの境界はそれほどはっきりしたものではないが、この調査ではアーカイブズが設置された場所が、企業外にあるとき、それを企業アーカイブズに含めていない。

なお、100 ページ超の社史を著せるほど情報が揃っているはずの企業についても、ナショナル・アーカイブズ登録簿（National Register of Archives）[iii]にてカタログ番号が振られているか分からず、アーカイブズに関する情報も集められなかった会社については別表に含めていない。この例に、BPB Industries[iv]、Consolidated Gold Fields[v]、Rank Organisation[vi]、Reed International[vii]、RMC[viii]、Sedgwick group[ix]、Standard Telephone and Cables[x]、Sun Life Assurance Society[xi]、Tarmac[xii]、Ultramar[xiii](FTSE 1984 採用企業)、British Land[xiv]、Intercontinental Hotels Group[xv]、Renkokil[xvi]、SEGRO[xvii](FTSE 2022 採用企業)がある。

---

[i] The National Archives, Catalogue description, Rio Tinto-Zinc Corporation, mine owners, https://discovery.nationalarchives.gov.uk/details/r/N13538392

[ii] London Metropolitan Archives, Collections Catalogue, RIO TINTO PLC, https://search.lma.gov.uk/scripts/mwimain.dll/144/LMA_OPAC/web_detail?SESSIONSEARCH&exp=refd%20LMA/4543

[iii] 民間保有文書等については、公記録法上明示的に保存対象となっている訳ではないが、NRA（National Register of Archives（全国アーカイブ登録局））が、官民及び国内外を 問わずイギリスの歴史に関わる全ての史料の情報を集約している(内閣府, 2016, 82 頁)。参考、内閣府(2016)「平成 27 年度公文書管理の在り方に関する調査」2016 年度 6 月 24 日

開催 公文書管理委員会（第 52 回）配布資料一覧,
https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/2016/20160624haifu.html.

[iv] Jenkins, D. (1973). *The history of BPB Industries*. BPB Industries.

[v] Johnson, P. (1987). *Consolidated Gold Fields. A centenary portrait*. Weidenfeld & Nicolson.

[vi] Quetin, F. (1987). *The golden gong. Fifty years of the Rank Organisation. Its films and its stars.* Columbus.

[vii] Sykes, P. (1980). *Reed International. Developments in a company history, 1960-1974*. (unpublished manuscript).

[viii] Cassel, M. (1986). *The readymixers : the story of RMC 1931-1986*. Pencorp.

[ix] Collins, B. R. (1969). *History of Sedgwick Collins & Co Ltd.* Sedgwick Collins.

[x] Young, P. (1983). Power of speech. A history of Standard Telephones & Cables, 1883-1983. Allen & Unwin.

[xi] Minnit, J. (1985). *Sun Life Story, 1810-1985*. Sun Life Assurance Society.

[xii] Ritchie, B. (1999). *Story of Tarmac*. James & James Publishers Ltd.

[xiii] Atterbury, P. & MacKenzie, J. C. E. (1985). *Golden adventure. The first 50 years of Ultramar*. Hurtwood.

[xiv] Weston-Smith, J. (2006). No stone unturned. A history of the British Land Company, 1856-2006. The British Land Company Plc.

[xv] Potter, J. E. (1996). *Room with a World View. 50 years of Intercontinental Hotels and its people, 1946-1996.* Weidenfeld & Nicolson.

[xvi] Rentokil. (1977). *Rentokil, 50 years of service.* Rentokil Group.

[xvii] Cassel, M. (1991). *Long lease! The story of Slough Estates 1920-1991*. Pencorp.